

# 平成25年度事業計画

公益社団法人国際日本語普及協会は異なる文化を持つ人々との相互理解を日本語教育を通して促進し、人を育て、人を繋ぎ、多文化共生の豊かな社会を創造するために力を尽くすことをその理念としています。時代はますますグローバル化し、国境を超えた人の移動が増す中、国内外の多様な現場で多様な学習者に向けた日本語教育が行われています。当協会にあってもビジネスパーソンをはじめ、外交官、研究者、留学生、年少者、難民、研修生等々、それぞれの学習者の目的に合った日本語教育事業を幅広く展開しています。

一方、日本語教育の果たしうる役割、およびその専門性についての認識は今日においても、一般の日本人に十分に認知されているとは言えません。当協会は、日本語教育の可能性を開くべく常に一步時代の先を読みながら、チャレンジ精神をもって公益法人としての使命を果たしてまいります。また、各事業分野にわたりこれまで培ってきた信頼と信用を守りつつ、教育分野に限らず諸機関との新たな連携を図り、信頼のネットワークを拡大していきたいと考えます。

経営面においては平成24年度に達成した経常収支黒字化を受け、安定的な経営基盤を確立すべく、日本語事業、研修事業、出版事業の各事業分野において引き続き努力を続けます。協会内部の制度、システムの改善、IT戦略の強化、教師研修の一層の充実に努め、会員・職員一丸となって活気と創造力豊かな協会づくりを実現する所存です。

## I 日本語事業部

### 1. 個人・グループ授業

ビジネス関係者、外交官及びその家族等に対する授業をプライベートレッスン、グループレッスンの形態で実施する。東日本大震災後、減少した首都圏の外国人数は回復しつつあるが、学習者数は震災前の水準に及んでいない。創立以来定評がある初級レベルの指導に加え、外交官を対象とする中・上級レベルの授業には高い評価を得ており、平成25年度も引き続き、質の高い授業を提供していく。外資系企業の一部には回復の兆しが見られる。日系企業の外国人社員の雇用については、増加傾向が続いているものの、採用を見直す動きも少なからず見られる。それらの企業に、当協会の実施したプログラム例を積極的に提示し、各企業のニーズ調査を踏まえプログラムを提案する等、日本語授業の新規開拓に努めていく。

個人授業の時間帯は、早朝、夜、週末、毎日数時間の集中授業など、希望が多様化し、学習効果が即時に期待されるなど、要求も厳しくなっている。また、上級・超上級の学習者も増え、より質の高い教育内容と専門性が求められている。研修開発部門と連携を深め、各種の内部研修で研鑽を積み、チームティーチングで互いに切磋琢磨する等の機会を積極的に設け、教師の教育能力の向上、授業の研究開発をさらに推進していく。

## 2. 常設クラス

主にビジネス関係者とその家族を対象に初級から中上級まで開講する。初級コースは『Japanese for Busy People』シリーズを使用。中上級コースは、中級会話クラス、『Japanese for Professionals』を使用するビジネスに比重を置いたクラスを開講する。

平成 25 年度は、学習者がより参加しやすいコースを設定する目的で、初級を含めたすべてのコースを 30 時間とし、早朝、夜と土曜日にコースを設ける。

## 3. 企業機関向け授業

### (1) 留学生に対する日本語教育

学部留学生に対する日本語教育では、東京都内大学の 1-3 年生を対象とした日本語授業を担当する。留学生の就職支援を目的とした「ビジネス日本語」指導など、当協会のビジネス関係者対象授業での成果を活かした授業の提供を図る。

短期留学生に対する日本語教育では、夏休み期間中、留学する学生に対して「日本語・日本文化プログラム」を実施する。近年の傾向として、いわゆるサブカルチャーへの関心が高まっていることから、日本事情に焦点を当てた活動を取り入れた授業の提供を図っていく。

### (2) 研究者等に対する日本語教育

日本の研究機関に所属する研究者を対象としたサバイバルレベルの日本語授業および公的に招聘された研修プログラムのオリエンテーション期間中に実施される短期集中日本語授業を担当する。サバイバルレベルのクラス授業への要望は、今後高まるものと予想されることから、これまでの経験にもとづいた教材の整備を進め継続的な受託に向け効果的な授業の提供を図る他、新規委託先の開拓に努める。

### (3) 福祉事業従事者に対する日本語教育

社会福祉法人が招聘するアジア各国の民間社会福祉従事者のための人材育成事業として、施設での体験研修に先立つ3カ月半の日本語授業を担当する。

## 4. 年少者に対する日本語教育

日本の公立学校やインターナショナルスクール等に在籍する外国人児童・生徒に対する適応指導としての日本語授業を今年度も継続して行っていく。

## 5. 教育機関への講師派遣

### (1) 難民に対する日本語教育

公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部の運営する条約難民および第三国定住難民に対する日本語教育を担当する。RHQ支援センターにおいて、平成 18 年より開設したクラスは8年目を迎え、第三国定住難民はこの秋、第4陣の受入れが予定されている。レベル差のあるクラスの運営、自律的な

学習能力の育成、生活者としての社会参加能力、人間関係構築力の育成、評価基準改訂等学習者に合ったプログラムを引き続き研究開発していく。また、日本に定住した第三国定住難民の日本語力に関するフォローアップ調査を継続する。

国際移住機関(I.O.M.)が実施する第三国定住難民に対する来日前日本語教育に対し、教師をタイに派遣する。

## (2) 国内外の教育機関への講師派遣

国内外の大学等教育機関へ講師を派遣する。

# II 研修事業部

## 1. 会員研修

### (1) 会員教師定例会の実施

会員の資質向上を図るため、現職教師会員のための定例会員研修を月2回設ける。外部講師および協会内部講師による講義では、日本語教育対象別日本語教育の課題や指導法のほか、会員の研究成果や出版物の紹介発表、ITを活用した新しい日本語教育の分野などを取り上げる予定である。また、本年度は、共通の課題を持つ会員同士が、グループ形式で一定期間、継続して学び合う分科会活動を重視し、開始時期を早める予定である。

### (2) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対して、4月から7月まで100時間の基礎研修を実施する。前半では協会の著作教材を使用した日本語指導知識・技術の基礎を固め、教授活動実践開始に備える。後半では各自の将来的な展望も視野に入れ、協会の多様な対象別授業について紹介する。また、日本語教師として「自己の言語」を振り返るトレーニングを組み込む。

### (3) 内部研修の実施

教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、会員向けの対象分野別の内部研修等を実施する。会員同士が交流を深めながら、日本語教育の課題について情報をシェアし、意見交換ができるよう、平成23年度より開始したランチミーティングの機会も活用していく。

## 2. AJALT 主催研修講座

協会の著作教材を活用した教え方講座を販促活動もかねて実施する。一般成人向けの教え方講座、年少者向け教え方講座、技能実習生をはじめとする就労者向け教え方講座を実施する。また、日本語教育界やその周辺、また広く社会のその時々ニーズに応える講座を企画、主催していく。

公開講座は、現職日本語教師、日本語教育関係者のみならず、一般の方々にも関心のあるテーマを吟味

し、企画、実施する。当協会を知っていただく機会ともなるよう広報活動にも力を入れる。

### 3. 中国派遣前日本語教師研修

公益財団法人日中技能者交流センターが中国へ派遣する日本語教師に対する日本語指導法の研修を実施する。このプログラムは 25年目を迎えるが、昨今の受講生は日本語教育の基礎研修修了者が大半を占めること、最近の中国の日本語教育事情を背景に、シラバスの見直しを含め、柔軟に対応していく。

### 4. 南米日系社会の日本語教師に対する研修

独立行政法人国際協力機構が招聘する南米の日系人日本語教師への研修コース(日系継承教育教師育成 I、II、指導者育成)、また、同機構より現地に派遣されるシニアおよび青年ボランティアへの日本語指導上の技術補完研修を担当する。移住の歴史を背景とし、日系社会の今日的なニーズにも配慮した内容としていく。

### 5. 地域の日本語ボランティア講座等

自治体、国際交流協会などからの依頼で、成人及び年少者を支援する地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施する。日本で暮らし、働き、学ぶ外国人は地域住民として、地域社会に参加し、日本人とともに地域社会を作っていくという時代を迎えている。地域の日本語ボランティアに対して日本語教育の専門家集団である AJALT がどんな支援ができるかを考えながら、各地域の主催者および在住外国人、支援者のニーズに応じて、ボランティアやコーディネーターの養成、研修を企画、実施していく。

### 6. 地域日本語教育相談事業

在住外国人の日本語支援に係わるボランティア等、日本語教育関係者からの相談に対し、メールにより回答し、アドバイスをを行う。また、メールマガジン「こだま」を毎月定期配信し、在住外国人や日本語支援等の情報を提供し、地域支援者間での情報の共有化とネットワーク形成に貢献する。

## Ⅲ 出版事業部

### 1. 機関誌『AJALT』36号の発行

会員の企画、編集により、広報誌として雑誌『AJALT』36号を発行する。本誌は、日本語および日本語教育に関心を持つ方々に情報を提供するとともに、広く一般の方々にも日本語教育および外国人の状況を紹介し、日本人と外国人の交流・相互理解の促進を目的として、年一回発行するものである。

第36号の特集は、「声の力」に焦点を当て、日本語の音、声、言葉について、新たな視点から再考する。より広い読者に向けて、最新の音声研究、言葉と呼吸法、伝統芸能における声、外国人がとらえる日本語の印象など、記事内容は多岐にわたる。日本語教育の現場からは、詩を使った指導や、シャドーイングなど、AJALT の授業実践や、企業の“日本人社員”のコミュニケーション力向上に取り組んだ日本語教育界の新しいモデル事例を紹介する。

## 2. 教材開発と出版活動

### (1) 日本語学習者向けアプリ教材の開発

『Japanese for Busy People』シリーズは、その9割が米国、ヨーロッパ、アジアなど、1割が日本国内で、幅広く活用されている。IT機器の急速な普及により、日常的にiOSやAndroidを活用する人口が急増しているが、平成25年度は、内外の読者の独習に役立つアプリ教材を開発し、紙教材では成し得なかった学習の可能性を広げていく。『Japanese for Busy People』第I巻について学習者、教師へのヒアリングを経てシステム要件を整理し、アプリを設計、試作、試用、フィードバックを得てさらに改良を加え、提供していく計画である。

### (2) 中高生向け日本語教材の開発

『Japanese for Young People』は広く内外の中高生に活用されているが、初版から約15年を経て、21世紀の各国教育基準の充実を背景に、改訂に向けて2巻構成で開発を進めている。第一巻目は、海外の学習環境でも日本語の自然な音やリズムを体得できるよう、詩、唱歌、俳句等を中心とし、第二巻目は、異文化の理解と自国の文化の再発見、環境問題や最新科学技術等、世界的課題の共有を目指す読解中心の内容とする。平成25年度は、発行元となる講談社USAへの入稿を予定している。

### (3) 日本の小中学校の在籍児童生徒向け漢字教材の開発

『かんじだいすき』シリーズは、外国人児童の教科学習を困難にする“漢字の壁”を解消するため、小学校一～六年までの1006字を土台に、教科ごとの重要語彙の読みを中心とした教科編を開発・出版してきた。昨年度より、さらに語彙の書きと同時に、教科内容についてもより充実した学習を可能にする練習帳の開発を進めてきたが、平成25年度前半はこれを継続し、後半に出版を計画している。

### (4) ビジネスパーソン向けの日本語教材の開発

各企業で求めている外国人社員と日本人社員との相互コミュニケーションを促進し、ビジネスの戦力として活躍する外国人を育成するための教材を提供する。平成24年度に引き続き、ロールプレイを中心とした“Hands-on Business”クラスの実績に基づき、近い将来、『Japanese for Professionals』の改訂を視野に入れた、教材の研究・開発を継続する。

### (5) 内外の新情勢・ニーズに応える日本語教材の整備

外国人研修生・実習生向けの日本語教材『あたらしいじっせんにほんご』は、平成4年に公益財団法人国際研修協力機構(JITCO)の依頼により開発・出版以来、約20年にわたり、時代とニーズの変化に対応した改訂を続けてきた。昨今の新しい情勢に応じて、民主化するミャンマーの経済発展

と、今後の日本との緊密な関係を考え、本書のミャンマー語版作成を計画している。

#### (6) 国内の在住外国人支援のための日本語教材および IT 教材の開発・整備

在住外国人の日常生活・仕事・子育てのニーズ、また、長期滞在化、定住化を背景とした生活や就労の質の向上に配慮した、日本語支援のための教材を開発する。インドシナ難民や条約難民、第三国定住難民、地域在住外国人向けにこれまで、AJALT が開発してきた教材をベースに、さまざまな事情で定期的に日本語教室に通うことができない学習者、準備の時間が十分に取れない支援者にとってもより使いやすく、学習効果が上がる形式で教材を提供していく計画である。

### 3. 著作教材、自社出版物の普及活動

#### (1) 講談社 USA を発行元とする教材の普及

著作教材『Japanese for Busy People』、『Japanese for Young People』、『Japanese for Professionals』は、平成 23 年度に発行元が講談社 USA に移行し、平成 24 年度は安定的な重版体制が整った。平成 25 年度も、講談社 USA および講談社との相互協力のもとに、さまざまな形で広報、普及を行う。

#### (2) 自社出版物の普及

『かんじだいすき』、『あたらしいじっせんにほんご』、『DVD ようこそ！さくら小学校』ほか、自社出版教材について、日本語教育学会大会、各種シンポジウム、講習会、自主キャンペーンや、各種メディアを通して、広報、普及を行う。

## IV 法人管理部

### 1. 広報・宣伝

平成 24 年に刷新したホームページを、アジャルト広報・宣伝に積極的に活用する。そのためホームページの管理改善を徹底し、常に情報を更新する。

### 2. 親睦・交流

会員の親睦を図るため、新入会員歓迎会、新年会を行う。秋に学習者、賛助会員等を招待し、文化交流を促進する「AJALT 交流会」を実施する。

### 3. 会員への広報

会員へのニュースレター、「AJALT ニュース」を月 1 回発行する。学会、シンポジウム、研究会など、会員の自己研鑽を助けるための情報提供を随時行う。

### 4. 賛助会員・寄付の募集

公益社団法人として、協会事業の公益性、役割の重要性を発信し、賛助会員の募集、寄付の依頼を積極的に行う。より多くの方に賛同いただけるような工夫をする。会員の自己研鑽を助けるための情報提供を随時行う。

## 5. データ管理

個人情報保護規程、職員・会員用のPC利用ルールを作成し、個人情報管理を一層徹底する。

## 6. システム開発

職員・会員の事務の効率化を図るため、ソフトの見直しに一層努める。

## 7. 防災への備え

芝消防署の協力を得て、防災訓練を実施する。

## 8. 定例会議実施

協会活動を円滑に行うため、以下の定例会議を行う。

役員会議、運営委員会、部長会議、月次会議、総務会議、日本語授業部会議、出版販促会議、研修事業部会議、経理会議、事業スタッフミーティング、公開講座ミーティング、会員研修会議、親睦・交流会議、機関誌『AJALT』編集会議、メールマガジン『こだま』編集会議 等

## 9. 総会・理事会

平成25年度第1回理事会を5月に、定時総会を6月に開催する。その他、定款に従い会議を開催する。